

■ 書 評 ■

大淀昇一著

『宮本武之輔と科学技術行政』

明治大学 岩内 亮一

科学・技術の社会学的研究は、日本教育社会学会の会員によっても、その成果が発表されてきた。その研究は、高等教育論と科学・技術論の二つの流れに大別されよう。第一の流れの高等教育研究の分野では、高等教育政策、高等教育計画、学問の生産性、アカデミック・プロフェッション、ハイタレント人材などが主要なテーマとなっている。第二の流れの科学・技術論に関しては、科学者、科学のライフ・サイクル、技術者の養成と社会的役割などが研究の対象とされている。

このような分野における研究業績は一定の蓄積を重ねてきているが、その一部を除いて、ともすれば教育社会学のテリトリーに拘泥してきたのではなかろうか。それぞれの論稿の冒頭もしくは末尾に、教育社会学研究における位置づけや同研究へのインプリケーションが記されることが少なくない。学問の自律性・自己規定のために、研究分野を確定することは必要であろう。また新しい分野を開拓するにあたって既存の学問とのかかわりを明確にすることも重要である。その意味で教育社会学へのこだわりは当然のことである。

しかしテーマが先行する研究があることも事実である。そして特定のテーマを追究する過程で、関連する研究分野を

徐々に、とりこむこともあり得る。最初は関連分野が隣接分野にとどまっているが、やがて隣接分野を飛び越えて際限なく拡がることもあり得る。いわゆる学際的研究・多領域科学において往々にしてその傾向が強い。

ここにとりあげる大淀氏の研究は、科学・技術教育史研究を志してから約20年を経る間、その研究分野が拡大した例である。当初は明治時代から開始された技術教育機関の消長、技術教育制度の変遷なども研究の視野にいれていたが、やがて大正期以降の技術者分析に焦点が絞られてきた。1918年創立の工政会の機関誌『工政会会報』『工政』に接し、技術者の思想、社会的地位、専門職団体の運動に着目した。ついで日本工人倶楽部の『工人』『技術日本』『技術評論』のバック・ナンバーの収集にあたった。さらに土木技師・宮本武之輔（1892～1941）の日記（1971年刊行）を入手して、著者の研究関心は宮本が生きた時代の技術者運動、科学技術行政へと収斂していった。この3種類の資料は1万頁をゆうに越える膨大なものである。しかし工政会・日本工人倶楽部の機関誌と宮本の日記のみによって、この大著をまとめられるものではない。科学史、技術史、政治史、思想史の文献を広く渉猟しなければならない。本書はこれら多領域の分野における

研究をふまえて、日本の科学技術政策が形成された過程とその政策の内側の論理と現実を微細に分析したものである。なお、著者は“国防技術委員会関係”の未見の資料を入手していることを追記したい。

本書は6つの章のほか、序章、終章、補論によって構成されている。第1、2章は宮本の生い立ちからはじまり、内務省土木局へ就職するまでの経過が描かれている。文学青年の時代、自我意識の覚醒と立身出世への回帰、近親者の影響と工科志望への動機づけ、社会改造への関心の拡大と新しいタイプの政治青年への志向、工科大学土木工学科時代の技術者養成への批判の目の醸成と技術者運動への決意、在学中『工学』を通してのアピールなど、宮本が大学在学中に「経世的技術者」像をもとめて技術者運動を志すにいたった過程が、直木倫太郎の議論をはじめとする当時の論調を下敷きにして綿密に記されている。

第3章「技術者としての力量形成の社会的連帯への軌跡」は本研究前半の圧巻であり90頁が割かれている。宮本は学生時代から当時の技術者、技術教育のあり方に疑念を抱き、所与の職務の遂行にとどまる「一部に対する engineer」から、「全部に対する manager」へと技術者の地位や役割の強化を提言した。1917年大学を終え内務省土木局に入り利根川、荒川改修工事に従事したが、技術界の覚醒・団結・社会的機会均等をもたらす運動団体・日本工人倶楽部の設立に奔走する。同志9名の「技術者のソヴィエット」(T. Veblen の影響)を形成(19

20年10月)し、12月5日には二百数十名をメンバーとして創立総会にこぎつけた。総会に準備された発会の辞(宮本執筆)には、技術的文化創造のトーンが強調されるとともに、学術部、トレードユニオン部の設置が企図されていた。当初は土木技術者が中心であったが、翌1921年春には他の分野の技術者も参集し会員は2000名近くになった。同倶楽部はテキストの編纂、技術者資格検定試験の実施、工業教育制度改善の建議など多彩な活動を展開した。1926年には安部磯雄、吉野作造、賀川豊彦らの独立労働協会の大衆的無産政党設立の動きに、同倶楽部がコミットしようとした。同年12月創設された無産政党・社会民衆党には、同倶楽部の会員2名が中央委員に選出された。ところがその後「日本工人倶楽部は職業組合にして政治的結社に非ず」(札幌支部)、「特定の政党を無条件に支持せず……」(理事会)などの発言があり、同倶楽部の社会運動体の性格は払拭され、「技術者ノ職業組合」の看板を下ろし、1928年以降には退会者が増え、会の活動は沈滞していった。なお技術者の地位向上のために文官任用令の改正を標榜したエリート技術者団体・工政会(1918年創立)は1924年以降は産業合理化政策に同調し、文官任用令にこだわらない技術者出身の経営者団体としての性格をもつにいたったが、日本工人倶楽部もこの団体と選ぶところが少なくなった。

続く4、5、6章では、満州の植民地化、対支進攻、太平洋戦争の勃発直前までの時期において整備されつつあった科学技術行政が、技術者の地位確立、技術

者団体の役割とどのようなかかわりをもったかが、中心的な課題となる。まず4章は、土木局技術陣の蒙満開発への積極化、満州国の始安維持と産業開発のための道路網・治水事業行政の一本化など、技術行政における技術者の活動地平の拡大を背景に、国内的に“技術的革新化への体制固め”が図られた経緯の分析にあてられる。その体制固めは、学術団体土木学会の職業団体への転換（日本工人倶楽部化）、テクノクラシーの推進役としての同倶楽部の活性化、同倶楽部の日本技術協会への改称、同協会の技術者総動員拠点化とあわただしき動きをみせた。1937年には日本技術協会と六省技術者協議会は技術立国技術者大会を開催し、技術者国家総動員の基礎を固めた。同協会は翌年、有馬頼寧を会長に迎え近衛文麿総理に直結する団体となった。なおそのころ宮本は同協会の常務理事であった。

ついで5章は宮本の「興亜技術」をあつかっている。1937年7月の蘆溝橋事件から日本の中国侵略は本格化し、技術者団体は対支技術政策機関の設置を要求した。1938年結成された対支技術連盟、産業技術連盟（宮本はいずれにも中心的役割を担った）その他の技術者団体の要請を背景に、内閣直属の興亜院に技術部が設置され、宮本はその初代の部長となった。この職位の設置は技術者が国家の枢機に参画するという意味で日本行政機構史上、画期的なことである。また宮本が技術部長になったことは経世的技術者、「全部に対する manager」への飛躍を意味する。そこで宮本は「興亜技術」の理念を講演の形で、また雑誌を通して説

くにいたる。そこでの重要な論点の一つは、日本の技術は支那のそれに対して優位にたつ形で日支経済提携が成立している、そのため日本の技術は独立的に前進すべきであるという点である。この技術の躍進性は、技術の対外的独立、技術の向上独立と連なるが、問題は中国大陸開発のために日本以外の技術は排除すべきであるとする立場にあった。「興亜技術」の理念に内包される排外性と立地性の矛盾をもってして、泥沼化した日中戦争を克服する論理を期待することはできなかった。

続く6章「科学技術動員による大政翼賛への道」は本研究後半の中心部分であり165頁があてられる。科学者・技術者の大同団結は1930年代までに何度か試みられたが、大政翼賛運動の性格を帯びた統合化は1940年に結成された全日本科学技術連合会（全科技連、134団体の加盟）によって推進された。企画院科学部、興亜院技術部の技術官僚による調整、日本学術振興会、科学審議会、日本技術協会、全科技連などにおける議論の吸収を経て1941年、本格的な科学技術行政の幕開けというべき「科学技術新体制確立要綱」が閣議決定された。同要綱は三つの政策課題と技術院の設置構想とから成っている。著者の用語によると、三つの政策課題はそれぞれ技術の研究局面、実践局面、教育局面にかかわるものであり、技術院は技術の統合局面の確立を図るための中枢的行政機関である。そして翌年、技術院と技術審議会の設置をみる。技術院の設置によって1885年の内閣制度以来、行政機構、文官任用制度の

あり方を批判してきた官庁技術者を、科学行政の主演とする機会が形成された。企画院次長として、この技術院の設置に文字通り死力を尽くした宮本は1941年末、逝去した。

本書は宮本武之輔の生涯を主軸にすえて技術者団体の形成・発展・衰退・再発展の過程を分析したものであり、著者の長年にわたる研究の総まとめである。著者自身、宮本研究が、大正デモクラシー研究、1930年代研究、近衛新体制研究の一環として重要であると記しているが、それ以上に評価されるべきは、日本の科学技術行政の軌跡を余すところなく明らかにした点であろう。しかも科学史、経済史、行政史などの従来の研究に欠落していたジャンル（科学・技術の制度化）と時期（とくに1930、40年代）に貴重な一石を投じている。さらに補論では戦後の経済計画、科学技術行政、教育計画にまで論をすすめ、今後の研究の発展を予

□ 書 評 □

喜多村和之編

『学校淘汰の研究—大学「不死」幻想の終焉—』

告している。本研究に歴史社会的アプローチ、社会史的研究というラベルを貼ることも可能であろうが、それよりも多くの分野の歴史研究に大きなインパクトを与える業績と評する方が妥当であろう。宮本研究と科学技術行政史研究を分割して2冊の本にした方がよかったかも知れない。また米・英その他の国の技術者団体とその運動との比較を加えることによって、本書を異なった内容構成に仕立てることもできる。資料の扱い方についても断片的なコメントを付すことも可能である。しかしこの種の批判や注文を投げかけたとしても、重厚な本書はいささかも動じない。また、このような研究の弱点を摘出するよりも、その弱点を克服する研究を追加する方が、科学・技術研究の発展に資するところが大きいといえよう。

◆ A 5 判 569頁, 12,360円

東海大学出版会

国立教育研究所 荒井 克弘

1992年にわが国の18歳人口はピークを迎え、以後長期にわたる減少期にはいつていく。人口急増のあとの減少により、18歳人口は14年後の2006年にはピーク時の65%までに減ってしまうが、出生数は現在においてもなお回復の兆しはない。人口急増急減の波は幼稚園にはじまってすでに小学校、中学校におよび、1989年には高校に達した。未曾有の人口減少期

の到来のなかで大学ははたして生き残れるのかどうか、学校はどうか。これが本書の問題意識となっている。

キーワードにあたる「学校淘汰」とは「学校機関が設立後、何らかの理由ないし条件のもとで、あるものは存続し、あるものは消滅していくという選択(selection)現象」をさしている。副題に「大学「不死」幻想の終焉」とあるよう